

事業番号	04 10 16	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	放課後児童健全育成事業				担当課	部局 健康福祉部 課・室 こども・家庭課 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp 実施期間 S61 ~
総合5か年計画	プロジェクト	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実				
施策の総合的展開						

1 事業の概要

目指す姿	放課後児童クラブの運営費等を補助し、子どもたちに安全で適切な遊び場や生活の場を提供し、健全な育成を図る。 目標(H29年度) 放課後子どもプラン(放課後児童クラブ・子ども教室)の登録児童数 30,000人					
現状	○ 各市町村の取り組みにより放課後児童クラブ数及び登録児童数が増加している。 (児童クラブ数:373箇所 登録児童数:19,583人) ※長野市はH21年度以降、留守家庭児童のみでなく希望児童を受け入れるよう方針転換し、「児童クラブ」から「放課後子ども教室」への移行を進めている。 ○ 放課後児童クラブの利用を希望する児童全てが利用できるように、また、適正な人数規模により児童クラブが運営されるように一層取り組む必要がある。					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 国庫補助等を有効活用しながら実施することが効果的である <input type="checkbox"/> その他() 放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱、地域福祉総合助成金交付要綱					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H24)					
	放課後子どもプラン(放課後児童クラブ・子ども教室)児童数:27,632人(長野市含む)					
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	放課後児童健全育成事業 障害児受け入れ推進事業	補助	放課後児童クラブを実施する55市町村への運営費補助	648,158	608,062	654,281
	放課後児童クラブ環境改善事業	補助	既存施設(余裕教室、児童館等)において新たに放課後児童クラブを実施する4市町村への軽微な設備の整備、備品購入費を補助	2,997		3,016
			合計	651,155	608,062	657,297

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越	0	0	0	0	項目	現況(見込)	H24			H25 目標
	当初予算	671,210	675,440	651,155	657,297			目標	成果	達成状況	
	補正予算					放課後子どもプラン登録児童数	27,307	27,632	28,843	達成	28,700
	合計(A)	671,210	675,440	651,155	657,297						
	国庫支出金	335,670	337,720	325,577	328,648						
	県債	0	0	0	0						
	その他(繰入金)	0	0	0	0						
	一般財源	335,540	337,720	325,578	328,649						
	決算額(B)	546,425	614,958	608,062							
概算人員費	職員数(人)	3.25	3.25	3.25	3.25						
概算人員費(C)	27,030	26,839	26,839	26,839							
概算事業費(B(A)+C)	573,455	641,797	677,994	684,136							

目標に対する成果の状況	登録児童数は目標値を上回り、クラブ数も前年と比較し増となり、児童の健全な育成を図るための取組を支援した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や休日に適切な遊びや生活の場を提供する本事業は、少子化対策としても位置付けられ、一定のニーズがある。質の向上のためにも、運営費等の補助を継続して実施する。
---------------------	--